

NPO 法人水産物トレーサビリティ研究会 講演会報告

エコラベル認証とトレーサビリティの役割

日 時 : 平成 20 年 5 月 14 日(水) 14:00~17:00
場 所 : 函館市産学官交流プラザ(函館市港町 3-1-1)
主 催 : NPO 法人水産物トレーサビリティ研究会
共 催 : 北海道大学大学院水産総合基盤システム科学分野、
社団法人日本技術士会北海道支部 北方海域技術研究会

昨年 12 月 6 日に発足した日本版水産エコラベル「マリン・エコラベル・ジャパン」(略称・MEL ジャパン)の認証とトレーサビリティの役割について、認証方法の詳細や今後の期待、課題について各方面の有識者からの報告と講演を交え、ディスカッションを行いました。



三上貞芳氏の挨拶
水産物トレーサビリティ研究会理事長
(公立はこだて未来大学教授)



講演会会場の様子

1. 報告 司会：浅川 典敬氏（財団法人漁港漁場漁村技術研究所 部長）

「エコラベルの普及におけるトレーサビリティの役割について」

若林 隆司氏(水産物トレーサビリティ研究会 理事)

○水産物は生産から消費まで多段階な流通を経ており、生産段階で認証を取得しても流通加工段階での認証（CoC 連鎖認証）が無い限り、消費者へのアピールができない。また、生産や流通段階では零細業者が多く、全ての業者が認証を取得することは困難。
生産段階での認証をトレーサビリティシステム（QR コードラベルなど）で保証し、流通加工段階の認証を必要としない方式を今後、検討していく必要がある。

2. 講演 司会：浅川 典敬氏（財団法人漁港漁場漁村技術研究所 部長）

1) 「衛生管理型漁港整備の考え方とエコラベル基準適用への応用について」

横山 純氏(水産庁 漁港漁場整備部 計画課 課長補佐)

○国民の食品への安全・安心に関する意識が高まる中、水産物においては生産から流通・加工を通じた一貫した衛生管理の基準が設けられていないのが現状。今後、導入されていくエコラベル制度や養殖 GAP（養殖生産工程管理手法）には漁港の衛生管理対策が大いに貢献し、総合的な管理体制を確立することが期待される。消費者への情報提供や安全・安心の保証にはトレーサビリティシステムと上手く連携していくことが必要。

2) 「MEL ジャパン認証取得について」

下村 政雄氏

(社団法人 日本水産資源保護協会 専務理事)

- 4月より審査が開始されたマリンエコラベル (MEL ジャパン) の審査について、生産段階および流通加工段階の認証取得の流れや、認証の基準、審査項目などについて詳細に説明。



下村 政雄氏の講演
((社)日本水産資源保護協会専務理事)

3) 「水産業燃油高騰緊急対策基金事業について」

井上 清和氏(水産庁燃油高騰対策推進 PT 室 室長)

長屋 信博氏(全国漁業協同組合連合会 参事)

- 昨今の急激な燃油高騰により逼迫した水産業への補助事業として、省エネルギー操業実現への支援について説明。漁業者たちが自ら主体となって取り決めを行い、輪番制休漁や漁場(魚付き林、藻場・干潟)整備の計画を立て実施する。あるいは、省エネ型操業への転換を行うなどを支援する事業について紹介。
- 効率的かつ安定的な漁業経営を補助するための事業として、収入の減少による漁業経営への影響を緩和する新たな漁業経営安定対策事業について紹介。

3. ディスカッション

コーディネーター：水産物トレーサビリティ研究会 長野 章 副理事長

下村 政雄	氏	(社団法人 日本水産資源保護協会 専務理事)
横山 純	氏	(水産庁 漁港漁場整備部 計画課 課長補佐)
井上 清和	氏	(水産庁燃油高騰対策推進 PT 室 室長)
長屋 信博	氏	(全国漁業協同組合連合会 参事)
若林 隆司	氏	(水産物トレーサビリティ研究会 理事)

コーディネーターの長野副理事長の進行によるディスカッションでは、報告・講演内容についての意見交換がなされ、会場との質疑応答が行われました。一部を以下に記載します。

○水産業燃油高騰緊急対策基金事業について

Q：実際に植樹やゴミ回収などの活動行っているが、支援事業としての対象は？

A：常識的な範囲で。例えば街路樹の植樹などは対象ではない。対象となる場合、必要となった経費の半額を支援する。(井上氏)

○MEL ジャパン認証について

Q：認証となるグループの規模は？(漁業協同組合など可能か)

A：認証を受ける体制が整っていれば審査の対象となる。(下村氏)

個人的見解として、流通体制の異なる欧米などと比較しないで欲しい。

日本型のエコラベルは、日本漁業の取り組みを海外へ知らせるという意味を持つ。



ディスカッションの様子